

エグゼクティブサマリー

昨今の情報化の進展は目覚ましく、家庭におけるブロードバンド、モバイル機器の普及やブログ、SNSといったパーソナルな情報発信手段の選択肢が進んでいる。また、通信と放送の融合・連携がはじまり、新たな産業となりつつある。

政府においては、「IT新改革戦略」と「政策パッケージ」に掲げられた目標を2010年までに確実に達成するために、迅速かつ重点的に実施すべき年度別の施策として、2007年7月に「重点計画-2007」が策定された。その内容は、「国・地方の包括的な電子行政サービスの実現」、「ITによるものづくり、サービスなど経済・産業の生産性向上(特に中小企業の取組強化)」、「国民の健康情報を大切に活用する情報基盤の実現」、「高度IT人材の好循環メカニズムの形成」等、11施策が挙げられている。

このような背景のもと、「関西情報化実態調査」として、2005年度から2007年度までの3年間にわたって、関西2府5県の企業と自治体の情報化に関する調査を、特にIT利活用の視点から実施した。2005年度調査からは、IT人材育成と人材の評価、適正配置に課題があり、また、関西では全国に比べてCIO(最高情報責任者: Chief Information Officer)選任率が低い等の結果も得られた。2006年度調査では、企業・自治体に加え、教育・医療分野、IT産業の動向に調査を拡大した。企業・自治体の調査からは、CIOの有無とIT利活用の成熟度を測る指標であるIT利活用ステージとは正の関連がある、人事面でのIT活用はまだまだ取り組まれていない、人材育成の取り組みが低調である等の結果が得られた。また、各分野共通で、コンプライアンス対応の必要性が課題として認識されていた。2007年度は、過去2年の調査結果を受けて、関西地域の各分野における情報化について、特にIT人材とIT投資を重点に調査を実施した。様々な取り組みが行われているものの、各分野での共通課題としてはやはりIT人材育成と、戦略的なIT投資であるとの結果を得た。

本書「e-Kansaiレポート2008」は、3年間の関西情報化実態調査より、各分野における調査結果のエッセンスをまとめたものであり、以下に本書の要点を挙げる。

・マクロ的なIT投資は経済成長、労働生産性向上に寄与している

IT産業は、全産業に比べて関西、国内共に総生産の伸びが高い。しかし情報化の進展度の議論には、IT産業の量的拡大面だけでは、情報という新しいコストが経済社会の中で増大しているに過ぎない、ということかもしれず、IT利活用による効果・効率という面の分析が必要となる。

そのため情報化投資の経済成長、労働生産性への寄与の分析を行い、マクロ的な観点からは、IT投資はこれらに対し有効に寄与している結果を得た。

・関西企業のIT利活用は進展、情報セキュリティ対策も進む、IT投資効果測定は未達

次に、関西に本社を置く上場企業の情報化を見ると、ITの利活用は進展しており、特に、日本版SOX法対応のために内部統制の確立が進んでいることが確認された。情報セキュリティ対策も全国に比べて高い水準であった。課題とされるのは、IT投資効果測定指標の未達であり、収益の部分までは分からないという結果であった。ヒアリング調査からは、情報システム技術者やシステムエンジニアの東京流出が関西地域の抱える問題点であるとの指摘があった。

・関西中小企業の IT 活用の課題は能力・人材不足、先進事例では新しい取り組みが見られる

中小企業の IT 利活用では、多くの企業で IT 導入は行われているものの、IT 投資を行う上で社内で問題となる点としては、IT 活用の能力・人材不足や、システム構築に時間と労力がかかる、という結果が得られた。先進事例に対するヒアリング調査結果からは、経営者や CIO のリーダーシップこそが情報化を進展させるとの回答が得られ、職人技データベース等の、IT を用いることが難しいと言われる技術継承での取り組みも見られた。その一方で、企業の情報化の阻害要因としては、情報化と経営方針との乖離や、IT 投資効果が見えにくいといった声が多く聞かれた。

・関西自治体の IT 活用による住民サービスは先進的

自治体の情報化調査では、まず、関西自治体における業務・住民サービスシステム導入率は全国に比べて高く、先進的な取り組みを実施する自治体が多いことが分かった。庁内ポータルサイト等による情報共有が進み、電子決裁の導入も行われており、市民に対しても、自治体ごとに特長的なサービスが実施されている。その一方で、周知不足の感も否めないが、住民サービスの向上が図られているものの、その IT 投資効果の測定は難しい印象であった。自治体の CIO は市長もしくは副市長が務めており、CIO をトップに、各部局長で構成する組織横断的の体制によって、施策の策定や進捗状況の把握（チェック）が行われていた。先進的な自治体では、CIO 自身は特に IT に関する専門的な知識や技術を必要とするものではないが、総合的な施策を進めるポストにあることから、横断的な体制により、実施計画が庁内に浸透し、また、庁内全体で情報の共有化が図られている。

・関西地域の情報担当教員の企画・立案、提案能力は高い

教育分野の情報化では、全国と比較して関西は、授業での IT 活用の障害を PC の台数（IT 環境の整備）不足ではなく、準備に時間がかかるとする教員が多く、授業での支援体制を望む教員が多いという課題があった。その一方で、関西の情報担当教員の持つ能力は、企画・立案、提案面で全国に比べ高いことから、学校現場で先進的に IT 利活用されている実態が浮き彫りとなった。

IT 環境の整備に関しては、予算の確保が困難な財政状況にあり、地方交付税を原資にするのではなく、目的を明確にした補助金制度等の創設が望まれる。同時に、PC 整備を進めるためには、旧型 PC の再利用が可能なオープンソース・ソフトウェアの導入など、自治体としての新たな対応策を検討する必要がある。

また、教育の情報化で次なる重要な視点と言われている情報モラル教育については、教育現場での対応だけでなく、家庭や地域による取り組みが求められている。

・関西地域の医療分野では医療情報技師が充実し、地域医療情報ネットワークの取り組みも活発に行われている

医療分野の情報化では、人材育成については、医療と情報を繋ぐ担当者レベルの人材は順調に育成が図られており、特に、医療情報技師は、関西では他の地域と比べて充実している。その一方で、医療情報のマネジメントや情報化と経営を繋ぐことができる人材（医療機関 CIO）が全国的にまだほとんど育っていないというのが現状である。地域医療情報ネットワークについては、関西では、京都、大阪、兵庫、和歌山などで先進的な取り組みが行われている。また、個人の生

涯にわたる医療・健康情報が、いつでもどこでも使える社会システムの構築に向けて、標準化と相互運用性に力点を置いた地域の医療情報連携の実証実験が、名古屋地域や香川・東京・千葉・岩手で進められている。

・関西のIT産業は、薄型パネル生産拠点集積、ゲーム産業、BBサービス環境で優位性を持つ

関西は、全体の経済規模に比べ、IT産業では全国に占めるウェイトが低い。これは関西が低いというよりはむしろ、IT産業が東京都に集中していることの反映である。しかしその中において関西のIT産業は、・大阪湾岸において薄型パネルの生産拠点の立地が進み、将来的に表示装置の世界的集積地となる可能性を持つ、・コンテンツ産業の中で最大の輸出産業であり、日本が世界市場をリードする数少ないソフト産業であるゲーム産業で高い全国シェアを持つ、・電力系事業者の参入によって通信市場が競争的であり、FTTHによるブロードバンドサービス利用可能環境が高い、などの特徴がある。

・関西の課題は「IT人材育成」と「戦略的IT投資」

企業、自治体、教育、医療での、ITを利用する側に対する調査と、関西のマクロ経済の動きとIT産業という、ITを提供する側に対する調査結果より、各分野共通の課題として浮かび上がったのは、各分野におけるCIOや専門的知識を有する人材と、経営戦略と結びついたIT投資や、IT投資を評価する指標の必要性であった。集約すると「IT人材育成」と「戦略的IT投資」である。

その一方で、関西には新しいことにチャレンジする土壌があり、情報化に対しても新しい取り組みを行う企業、高い問題意識を持つ自治体、スキルの高い情報担当教員、先進的な医療機関が存在し、医療情報技師が充実していることも分かった。また、関西には顔が見える範囲でコミュニティを形成し、知恵を出し合う文化がある。各分野で用いているスキルの高い人材を、面的に拡大することで、関西地域全体の情報化の進展に繋がる。

関西地域の経済基盤の特徴は、一般的に言われているように、中小企業である。これら中小企業や小規模自治体の生産性向上につながる情報化対策こそが喫緊の課題だと考える。

これら課題に対する政策は、中小企業に対しては、IT活用による成功事例やノウハウの提供、人事交流、さらには、IT教育の公的支援や現在の公的支援の周知といったものが考えられる。自治体に対しては、広域連携によるITを活用した住民サービスや、IT教育の支援である。これらの支援策を推進力にして、関西地域の情報化の新しい取り組みを一層強化することが必要である。

e-Kansai レポート総括 (関西情報化実態調査から見る IT 課題)

関西情報化実態調査の結果

関西情報化実態調査 (2005年度~2006年度)

2005年度調査より
 > IT人材育成と活用に課題
 > 関西の企業・自治体ではCIO選任率が低い

2006年度調査より
 > **CIOとIT活用ステージとは関連**
 > IT人材の位置づけは高くない
 > 人材育成の取り組みが低調
 > コンプライアンス対応の必要性
 > 関西は優秀なSEの層が薄い

教育分野
 > IT環境の整備率は低い
 > 情報担当教員のスキルは高い
 > **機器の整備より支援体制への要望が全国比より高い**
 > **旧型PCを利用したOSSを積極的に取り入れる教育委員会がある**
 > 教育CIOの設置、教育情報化コーディネータの加配が必要

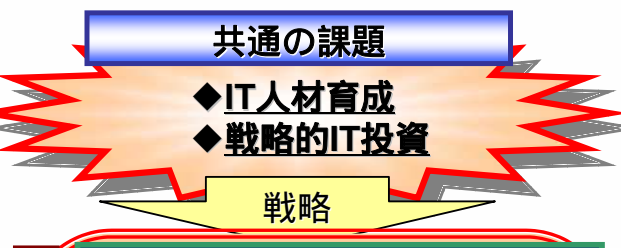
医療分野
 > 医療情報のマネージャーやCIOの必要性
 > 用語、データ交換規格、情報伝達方法及び診療プロセスの標準化
 > 個人の生涯に亘る健康・医療情報の管理サービスのニーズ

関西のIT投資とIT産業 強み
 > マクロのIT投資は経済成長と労働生産性の向上に寄与している
 > 大阪湾岸に進む薄型パネル生産拠点の立地
 > コンテンツ産業で最大の輸出産業であるゲーム産業に高い全国シェア
 > 通信市場が競争的で、高いブロードバンドサービス利用可能環境が整備されている

関西情報化実態調査 (2007年度)

上場企業	強み	弱み
> IT活用は進んでおり、ITを活用した効率的な経営が行われている > CIOサポート組織がCIO機能を補っている > 先進事例では人事評価システムが用いられていた > 情報セキュリティ対策の水準は高い		> CIOに求められる能力のうち、情報化戦略立案能力が不足 > IT投資効果指標測定の実施(収益の部分までは分からない) > 情報システム技術者やSEの東京流出が関西地域の抱える問題点

中小企業
 > 8割の企業でIT導入が行われている
 > 経営者やCIOのリーダーシップにより情報化が進む
 > **職人技データベース等、ITを用いた人材育成の取り組みも見られる** 強み
 > IT投資を行う上での問題点は、ITを活用できる能力・人材の不足
 > 情報化と経営方針との乖離
 > IT投資効果が見えにくい 弱み



自治体
 > **IT先進自治体が多い**
 > 庁内ポータルサイト等による情報共有が進み、電子決裁の導入も行われている
 > 自治体ごとに特徴的な市民サービスが実施されている 強み
 > 職員の情報システム利用スキル習得が必要
 > ITを活用した住民サービスの向上
 > CIOに求められる能力のうち、情報セキュリティに関する知識不足 弱み

提言

関西として経済基盤の底上げとなる中小企業・小規模自治体のIT対策

中小企業：
 IT活用による成功事例・ノウハウの提供
 IT投資に対する税制優遇
 現在の公的支援の周知 等

小規模自治体：
 広域連携による住民サービス
 IT教育支援 等

弱み
 > 関西のIT投資は、全体の投資規模に比べ、全国比が低い
 > 関西のIT産業の総生産は、全産業の総生産に比べ、全国比が低い (IT産業の東京一極集中の反映)

社会基盤のIT動向

<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭へのインターネット普及 ● 企業・自治体の情報機器整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業のIT利活用、情報共有 ● 情報セキュリティ対策の必要性 ● 自治体の住民向け情報サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワークの進展(ブロードバンド化、モバイル化、NGN等) ● 情報発信の増加(Web2.0関連技術の進展等) ● 通信と放送の融合と連携 等
--	---	--

国のIT施策

<p>e-Japan重点計画</p> <p>5年以内に世界最先端のIT国家にインフラなどのIT基盤整備</p> <p>2001年~</p>	<p>e-Japan戦略</p> <p>「元気・安心・感動・便利社会の実現」IT利活用の重視</p> <p>2003年~</p>	<p>IT新改革戦略</p> <p>IT利活用で世界を先導 ITによる構造改革力の追求</p> <p>2006年~</p>	<p>IT政策ロードマップ</p> <p>ITの持つ「つながり力」の徹底活用</p> <p>2008年~</p>
--	---	--	---